

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「中国インフラ・内需関連株式オープン」は、このたび、第15期の決算を行いました。

当ファンドは、中華人民共和国の取引所上場の株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第15期末(2016年7月20日)

基準価額	10,939円
純資産総額	70百万円
第15期	
騰落率	1.1%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページの「ファンド一覧」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「ファンド詳細」ページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

中国インフラ・ 内需関連株式オープン

追加型投信/海外/株式

作成対象期間：2016年1月21日～2016年7月20日

交付運用報告書

第15期(決算日 2016年7月20日)

 **岡三アセットマネジメント**
〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

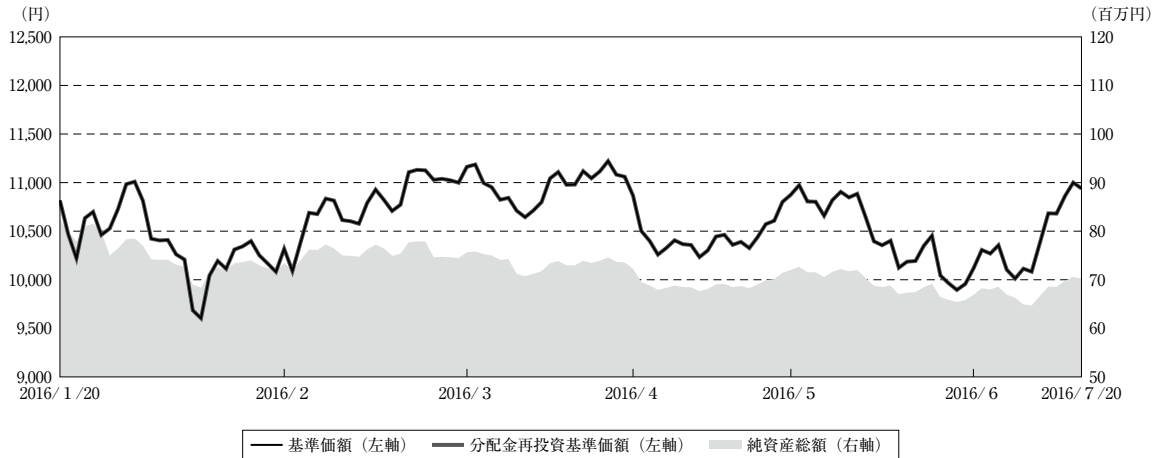
※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年1月21日～2016年7月20日)



期首：10,816円

期末：10,939円 (既払分配金 (税引前)：0円)

騰落率： 1.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2016年1月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・高位に組み入れた自動車株が、昨年後半に発表された自動車取得税の減税措置などの政策支援を背景に自動車販売台数が回復し、株価が上昇したこと。
- ・同業他社に比べて価格競争力が相対的に強く、業績の高い伸びが見込まれる教育関連株が大きく上昇したこと。

(主なマイナス要因)

- ・コストの低下に着目して一時組み入れていた損害保険株が、親会社から割高な価格で事業を買収したことから、株価が下落したこと。
- ・為替市場において、香港ドルが円に対して下落 (円高) したこと。

1万口当たりの費用明細

(2016年1月21日～2016年7月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 97 (53) (40) (5)	% 0.913 (0.494) (0.376) (0.043)	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	14 (14)	0.130 (0.130)	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	8 (8)	0.077 (0.077)	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	93 (92) (1) (0)	0.870 (0.864) (0.006) (0.000)	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合計	212	1.990	
期中の平均基準価額は、10,677円です。			

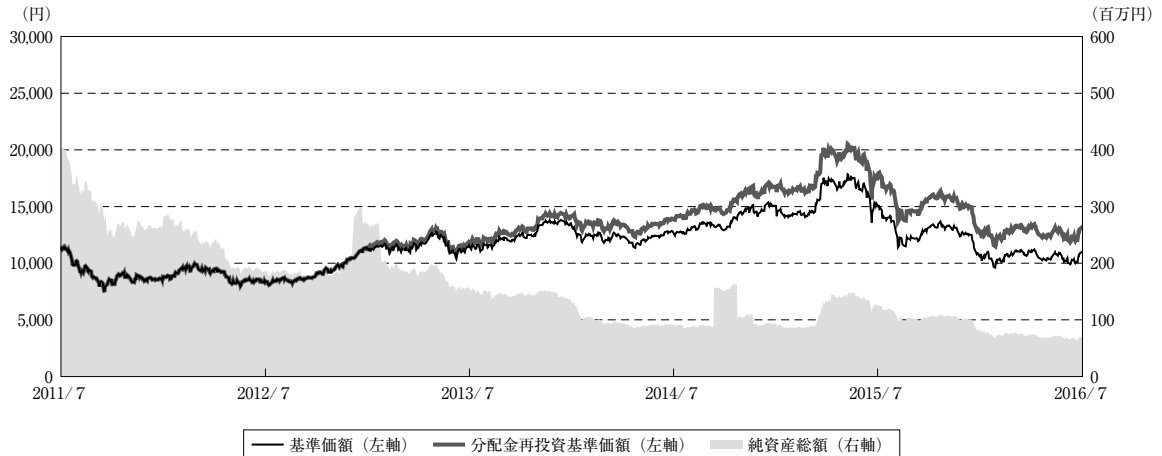
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年7月20日～2016年7月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2011年7月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2011年7月20日 期初	2012年7月20日 決算日	2013年7月22日 決算日	2014年7月22日 決算日	2015年7月21日 決算日	2016年7月20日 決算日
基準価額 (円)	11,253	8,383	11,264	12,440	15,003	10,939
期間分配金合計(税引前) (円)	-	0	500	800	1,100	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	△25.5	40.4	17.4	29.9	△27.1
ハンセン中国企業株指数(日株)騰落率 (%)	-	△22.6	△0.7	9.6	13.7	△23.7
ハンセン中国レッドチップ指数騰落率 (%)	-	△8.5	5.6	12.8	1.8	△19.2
純資産総額 (百万円)	397	185	150	89	125	70

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) ハンセン中国企業株指数(日株)およびハンセン中国レッドチップ指数は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

投資環境

(2016年1月21日～2016年7月20日)

香港・中国本土市場は、中国の景気減速懸念が続いたほか、人民元安の進行を背景に資本流出懸念が強まり、1月から2月にかけては下落基調となりました。しかし、3月から4月にかけては、李克強首相が全国人民代表大会（全人代）の閉幕後に景気刺激策を打ち出す方針を示し、投資家心理が改善したほか、好調な2015年1-12月期決算を発表した企業を中心に選別物色の動きが見られ、反発する展開になりました。5月には、中国政府が景気支援策を積極的に行わないとの観測が浮上したことから反落し、6月にかけては英国の国民投票で欧州連合（EU）離脱が決定したことなどを受けてもみ合う展開が続きましたが、7月に入り、主要国が追加金融緩和を行うとの観測を受けて反発しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年1月21日～2016年7月20日)

・政策動向への対応

2015年末から実施された自動車取得税の減税措置を背景に販売が着実に回復している自動車株や、中国政府が新エネルギー車の普及を促進していることから、新エネルギー車の普及で恩恵が見込まれる銘柄を買い付けました。また、政府による「サプライサイド改革」の実施を背景に需給の改善が見込まれる素材株を新規に組み入れました。

・市況動向への対応

原油価格の反発を背景に業績の改善が見込まれる石油株や、足元の業績が安定的に推移しながらも株価バリュエーションが割安な水準にあると判断した銀行株を新規に組み入れました。

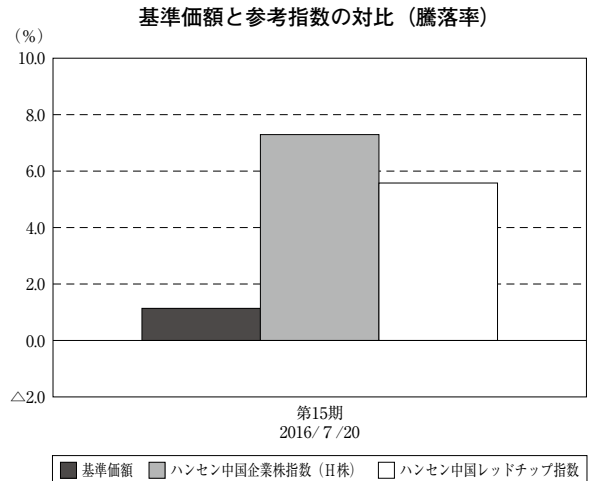
・為替相場への対応

原則として、組入外貨建資産の為替ヘッジは行っておりません。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年1月21日～2016年7月20日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、ハンセン中国企業株指数（H株）およびハンセン中国レッドチップ指数です。

分配金

(2016年1月21日～2016年7月20日)

当ファンドは、毎年1月20日および7月20日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

当期の分配は見送りといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第15期
	2016年1月21日～ 2016年7月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	— — %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,763

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【投資環境の見通し】

中国経済は、鉱工業生産の伸び悩みを受けて固定資産投資が減速しており、景気減速に対する警戒感が残ると思われま。しかし、従来の重厚長大産業は供給過剰や経営効率の悪化などを背景に利益率の低下が続く一方で、個人消費の多様化が進むにつれてインターネット関連をはじめとするサービス産業が相対的に高い成長が続くと考えられます。株式市場では、セクターごとに跛行色が強まる展開になると予想します。また、深港通（深セン－香港ストック・コネクト）の年内開始が予定されており、需給改善を通じて株式市場のプラス要因になると考えます。

【運用方針】

マクロ環境や個別企業の業績動向を分析し、個別銘柄選択を重視して運用を行う方針です。セクター別では、サプライサイド改革の成功を受けて需給関係の改善が期待される製紙株などの分野に注目します。なお、外貨建資産につきましては、原則として為替ヘッジを行いません。

お知らせ

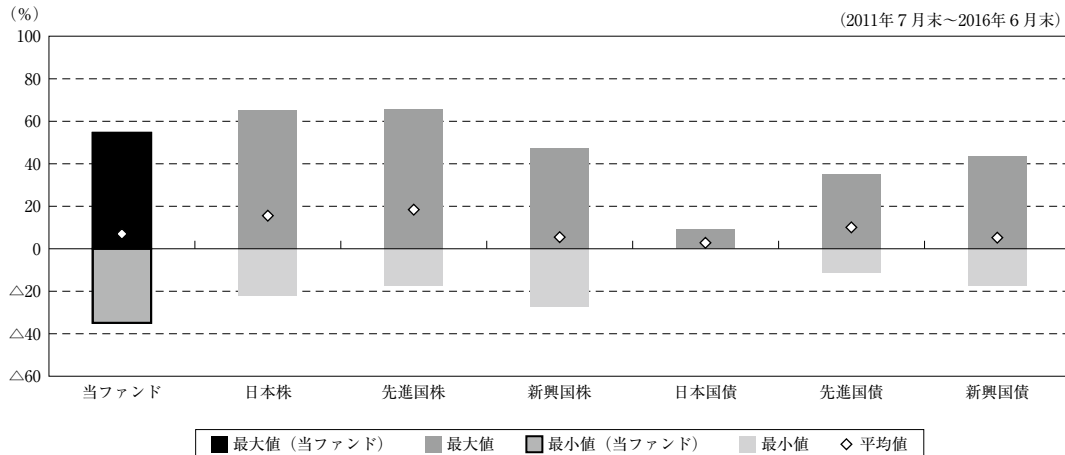
- ・金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために、投資信託約款に所要の整備を行うべく、約款の変更を行いました。（実施日：2016年4月16日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2009年1月30日から2019年1月18日までです。
運用方針	中華人民共和国（以下、「中国」といいます。）の取引所上場の株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	中国の取引所上場の株式を主要投資対象とします。
運用方法	中国の経済発展に欠かせないインフラ整備や内需拡大に寄与する企業に焦点を当て、インフラ関連企業および内需関連企業の株式を中心に投資します。 香港レッドチップ、香港H株、その他香港株式、上海及び深センB株を投資対象とします。また、今後上海A株、深センA株にも投資を行うことがあります。なお、流動性を考慮しA株の値動きに連動する債券を組入れることがあります。中国籍企業が中国・香港以外の株式市場に株式等（DR（預託証券）、カントリーファンドを含みます。）を上場している場合、投資を行うことがあります。
分配方針	毎年1月20日および7月20日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	54.6	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△34.9	△22.0	△17.5	△27.4	0.4	△11.2	△17.4
平均値	7.0	15.5	18.4	5.4	2.7	10.0	5.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年7月から2016年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シテイ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年7月20日現在)

○組入上位10銘柄

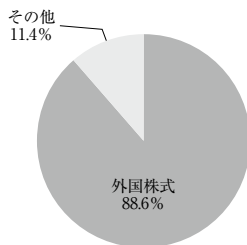
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	TENCENT HOLDINGS LTD	ソフトウェア・サービス	香港ドル	ケイマン	6.4
2	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	香港ドル	中国	5.6
3	CHINA RESOURCES LAND LTD	不動産	香港ドル	ケイマン	5.2
4	BYD CO LTD-H	自動車・自動車部品	香港ドル	中国	5.1
5	HAITONG SECURITIES CO LTD-H	各種金融	香港ドル	中国	5.0
6	CT ENVIRONMENTAL GROUP LTD	公益事業	香港ドル	ケイマン	3.7
7	BEIJING ENTERPRISES WATER GROUP LTD	公益事業	香港ドル	バミューダ	3.5
8	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT LTD	不動産	香港ドル	香港	3.5
9	SINOPHARM GROUP CO-H	ヘルスケア機器・サービス	香港ドル	中国	3.5
10	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	各種金融	香港ドル	香港	3.3
	組入銘柄数		36銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

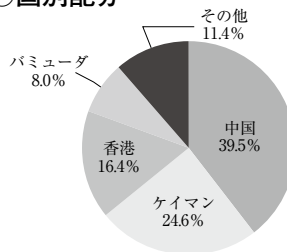
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

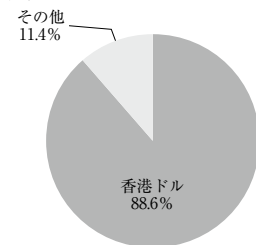
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第15期末
	2016年7月20日
純資産総額	70,207,540円
受益権総口数	64,179,797口
1万口当たり基準価額	10,939円

(注) 期中における追加設定元本額は1,412,193円、同解約元本額は13,418,665円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。